

(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書	
平成30年 6月 27日	
愛 知 県 知 事 殿	
提出者	
住 所 名古屋市東区徳川一丁目501番地	
氏 名 ホーユー株式会社	
代表取締役 水野 真紀夫	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 052-935-9556	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事 業 場 の 名 称	ホーユー株式会社 桜が丘工場
事 業 場 の 所 在 地	瀬戸市穴田町985
計 画 期 間	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事 業 の 種 類	16 化学工業
②事 業 の 規 模	生産金額 12,580百万円
③従 業 員 数	84人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥⇒処理業者に委託して乾燥 廃油⇒処理業者に委託して焼却 廃酸⇒処理業者に委託してエマルジョン燃焼として再資源化 廃アルカリ⇒処理業者に委託して中和及び焼却 廃プラスチック類⇒処理業者に委託して破碎 中間処理後の残渣は、最終処分業者に委託して建築材料等へ再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項						
(管理体制図) 統括責任者 / 生産・物流本部長 ↓ ↑ 管理部門責任者 / 桜が丘製造部長 ↓ ↑ 管理責任者(産業廃棄物処理責任者) / 庶務管理課長 ↓ ↑ 現場責任者 / 庶務管理課長代理 ↓ ↑ 現場技術管理者 / 庶務管理課員						
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項						
①現状	【前年度(29年度)実績】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類
	排出量	60t	45t	107t	925 t	7t
	(これまでに実施した取組)					
	・金属類を分別して、有償物として、売却をすすめた。 ・脱水汚泥の焼却を止め、乾燥処理を行いリサイクルを図った。					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類
	排出量	45t	45t	100t	650 t	7t
	(今後実施する予定の取組)					
	・洗浄工程の見直しで、廃酸・廃アルカリの排出量減量を図っていく。					
産業廃棄物の分別に関する事項						
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・混合廃棄物中の廃プラスチック類、及び金属類の分別。					
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし。					

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項						
①現状	【前年度（ 年度）実績】					
	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		t		t	
	(これまでに実施した取組)					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		t		t	
	(今後実施する予定の取組)					
産業廃棄物の処理の委託に関する事項						
① 現状	【前年度（平成29年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	60t	45t	107t	925 t	7t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	60t	45t	107t	925 t	7t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	60t		107t	213t	6t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量		45t		712t	1t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量					
	(これまでに実施した取組)					
	・脱水汚泥の焼却を止め、乾燥処理を行いリサイクルを図った。					

(第5面)

②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類
	全処理委託量	45t	45t	100t	650 t	7t
	優良認定処理業者への 処理委託量	45t	45t	100t	650 t	7t
	再生利用業者への 処理委託量	45t		100t	100t	6t
	認定熱回収業者への 処理委託量		45t		550t	1t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量					
	(今後実施する予定の取組) ・脱水機の運用管理の見直しにより、含水量を減量する。 ・洗浄工程の見直しで、廃酸・廃アルカリの排出量減量を図っていく。					
※事務処理欄						

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。